

6月定例県議会提出予定議案の概要

【総括】

【令和5年度議案】

- | | | |
|---------|-------|--|
| I 予算 | 1件 | ・令和5年度奈良県一般会計補正予算（第1号） |
| II 条例 | 6件 | ・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
・奈良県税条例の一部を改正する条例
・畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行条例の一部を改正する条例
・奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例
・奈良県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
・知事の退職手当の特例に関する条例 |
| III 契約等 | 5件 | ・市町村負担金の徴収について
・重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の締結について
・道路整備事業にかかる請負契約の変更について
・生駒警察署新庁舎整備事業にかかる請負契約の締結について
・県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について |
| IV 報告 | 21件 | ・令和4年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告4件
・公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告12件
・奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要の施策の実施状況の報告について
・なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
・奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について
・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
奈良県税条例の一部を改正する条例
半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例
地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
損害賠償額の決定について
・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
奈良県事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例
奈良県こども・子育て支援推進会議条例等の一部を改正する条例
奈良県旅館業の業務の適正な運営の確保等に関する条例等の一部を改正する条例
県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |
| (小計) | (33件) | |

【令和4年度議案】

- | | | |
|------|----|--|
| V 報告 | 1件 | ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
令和4年度奈良県一般会計補正予算（第9号） |
|------|----|--|

(小計) (1件)

合計 34件

【 概 要 】

【令和5年度議案】

I 予 算

1 令和5年度奈良県一般会計補正予算（第1号） 14,817,704千円

〔 債務負担行為 追加 9,129,173千円 変更 27,000千円 〕

【総括表】

政策体系別内訳

（単位：千円）

1	物価・エネルギー価格高騰対策	5,147,640
2	子ども・子育て支援の拡充	377,100
3	新型コロナウイルス感染症への対応	3,002,000
4	未利用資産の有効活用	49,838
5	防災・減災対策の加速等	6,211,926
6	その他	29,200

財 源 内 訳

（単位：千円）

特 定 財 源	分担金及び負担金	254,655
	国庫支出金	10,682,823
	繰入金	806,952
	県債	2,233,800
一 般 財 源		839,474

一般財源の内訳

(単位：千円)

地方交付税	839,474
-------	---------

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	547,736,704
当初予算比	2.8%増
前年度同期比	1.0%減

奈良県一般会計補正予算（第1号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。

2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[地域医療介護] ……………	地域医療介護総合確保基金
[森林環境保全] ……………	森林環境保全基金

4 金額欄の⑥、⑦等の表記は、「令和6年度（2024年度）」「令和7年度（2025年度）」等を表しています。

1 物価・エネルギー価格高騰対策

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦物価高騰克服プログラム事業 県実施	働く人の生活を支援するとともに、県内消費を喚起するため、事業所等で働く県民に対し、県内で利用できるプレミアム付き電子クーポンを発行 発行総額 2,250百万円 プレミアム分 750百万円 内容 15,000円分を10,000円で販売 従業員の賃金を引き上げた中小企業等に対し給付金を支給 従業員1人あたり5万円 雇用機会を創出するため、オンラインを活用した雇用予定型リカレント教育を拡充・促進 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	千円 1,970,000	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
光熱費等高騰対策事業 （私立学校・奈良県立大学） 公立大学法人・民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、私立学校及び公立大学法人奈良県立大学に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	47,800	文化・教育・くらし創造部 教育振興課
燃料価格高騰対策事業 （一般公衆浴場） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、一般公衆浴場に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	7,000	文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課
光熱費等高騰対策事業 （認可外保育施設） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、認可外保育施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	28,800	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
光熱費等高騰対策事業 （児童養護施設等） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、児童養護施設等に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	16,700	こども・女性局 こども家庭課
光熱費等高騰対策事業 （救護施設） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、救護施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	1,160	福祉医療部 地域福祉課
光熱費等高騰対策事業 （障害福祉サービス事業所・施設） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、障害福祉サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	149,000	福祉医療部 障害福祉課
光熱費等高騰対策事業 （介護サービス事業所・施設） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	677,000	医療・介護保険局 介護保険課
光熱費等高騰対策事業 （医療機関等） 公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	622,000	医療政策局 地域医療連携課
㊦光熱費等高騰対策事業 （特別高圧電力受電中小企業） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、特別高圧電力受電中小企業に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	540,000	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
光熱費等高騰対策事業 （宿泊施設） 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、宿泊施設に対し助成 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	130,000	観光局 ならの観光力向上課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
燃料価格高騰対策事業 (公共交通) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、公共交通事業者に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	千円 213,000	県土マネジメント部 リニア推進・ 地域交通対策課
㊦燃料価格高騰対策事業 (LPガス利用者) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、LPガス利用者に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	673,200	知事公室 消防救急課
県立学校給食費負担軽減 事業 県実施	食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	5,580	教育委員会 健康・安全教育課
飼料価格等高騰対策緊急 支援事業 民間実施	飼料価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 1/2・ 実施主体1/2、 県(地方創生臨時交付金) 1/6・ 実施主体5/6	46,200	食と農の振興部 畜産課
畜産農家経営支援事業 民間実施	配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対し補助 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 1/6・ 実施主体5/6	20,200	食と農の振興部 畜産課
㊦県有施設省エネ推進事 業 県実施	再生可能エネルギーの導入を促進するため、県有施設に太陽光発電設備やLED照明設備等を設置 負担区分 国2/3・県1/3、国1/2・県1/2、県10/10	— (債務負担行為 ⑥～⑨ 3,873,000)	総務部 財務課

2 子ども・子育て支援の拡充

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
児童扶養手当給付費 県実施	子育て世帯生活支援特別給付金を支給したことに伴う児童扶養手当給付費の追加 子育て世帯生活支援特別給付金 給付額 児童1人あたり50,000円 負担区分 国10/10	千円 157,500	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
子ども医療費助成事業 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 ㊦補助対象を18歳到達後最初の3月31日まで拡大 ㊦子どもを養育する者に係る所得制限を撤廃 負担区分 県1/2・市町村1/2	201,139	医療・介護保険局 医療保険課
㊦不妊治療支援のための 調査・研究事業 県実施	不妊治療を支援するため、効果的な制度のあり方の検討を実施 負担区分 県10/10	1,800	医療政策局 健康推進課
㊦発達障害者等伴走型支 援体制検討事業 県実施	発達障害者(児)に対する包括的かつ継続的な支援体制を検討するための調査を実施 負担区分 国1/2・県1/2	1,000	福祉医療部 障害福祉課
ヤングケアラー支援事業 [一部地域医療介護] 県実施	ヤングケアラーやいじめ・不登校など児童・生徒が抱える諸問題に対応するため、教育研究所にヤングケアラー支援室を設置し、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーを配置 支援者向け研修動画の作成 負担区分 県(基金) 10/10、 県(地方創生臨時交付金) 10/10	15,661	こども・女性局 こども家庭課 ・ 教育委員会 教育研究所

3 新型コロナウイルス感染症への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
感染症医療費公費負担 県実施	新型コロナウイルス感染症治療薬の薬剤費や、入院時の高額療養費制度の自己負担限度額の一部について公費で負担 負担区分 国10/10	千円 1,657,000	医療政策局 疾病対策課
新型コロナウイルス感染症発生動向調査事業 県実施	新型コロナウイルス感染症患者の発生動向等を定点調査により把握 負担区分 国1/2・県1/2	2,000	医療政策局 疾病対策課
㊦新型コロナウイルス感染症患者等搬送支援事業 市町村・一部事務組合実施	新型コロナウイルス感染症患者等を医療機関へ搬送する消防機関が使用する防護具の配備等を支援 負担区分 国10/10	43,000	知事公室 消防救急課
高齢者施設に対するサービス継続支援事業 [地域医療介護] 民間実施	介護サービス事業所等で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合にサービスが継続的に提供されるよう、応援職員の派遣や必要な衛生用品の購入等を支援 負担区分 県(基金) 10/10	650,000	医療・介護保険局 介護保険課
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金(介護分) 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国2/3・県1/3	650,000	福祉医療部 企画管理室

4 未利用資産の有効活用

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県立大学整備事業 県実施	IV号館除却工事 負担区分 県10/10	千円 32,838 (債務負担行為 ⑥ 581,823)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
県域ファシリティマネジメント推進事業 県実施	未利用資産の有効活用等を図るための貸付けを実施 貸付資産の設備改修等 負担区分 県10/10	17,000	総務部 ファシリティ マネジメント室

5 防災・減災対策の加速等

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
道路・街路改良事業 県実施	地域の安全・安心を支え、企業立地・観光振興等に資する道路整備の推進 国道309号 北角工区 国道168号 香芝王寺道路 橿原新庄線、吉野東吉野線、西九条佐保線、JR関西本線（高架化）ほか 負担区分 国5.885/10・県4.115/10、 国5.885/10・県2.0575/10・奈良市2.0575/10、 国5.5/10・県4.5/10、 国5.5/10・県2.4425/10・奈良市2.0575/10、 国5.35/10・県4.65/10、県10/10	千円 1,564,289	県土マネジメント部 道路建設課
橋りょう耐震補強事業 県実施	緊急輸送道路の橋りょうの耐震対策を実施 福住横田線古瀬橋 負担区分 国5.35/10・県4.65/10	21,000	県土マネジメント部 道路マネジメント課
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩壊等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外5路線 負担区分 国5.885/10・県4.115/10、 国5.35/10・県4.65/10	239,375 (債務負担行為 ⑥ 525,000)	県土マネジメント部 道路マネジメント課
道路施設老朽化対策事業 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 国道168号菜畑歩道橋外11施設 国道169号川合橋外40橋 国道169号大迫トンネル外24トンネル 負担区分 国5.885/10・県4.115/10	1,669,704 (債務負担行為 ⑥ 1,249,500)	県土マネジメント部 道路マネジメント課
道路舗装補修事業 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実施 国道168号外4路線 負担区分 国5.35/10・県4.65/10	19,950	県土マネジメント部 道路マネジメント課
無電柱化推進事業 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 三輪山線外5路線 負担区分 国5.5/10・県4.5/10	125,000	県土マネジメント部 道路建設課
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 国道169号外4路線 負担区分 国5.35/10・県4.65/10	200,740 (債務負担行為 ⑥ 235,200)	県土マネジメント部 道路マネジメント課
歩道におけるバリアフリー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 国道166号外5路線 負担区分 国5.35/10・県4.65/10	49,000	県土マネジメント部 道路マネジメント課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
通学通園路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラム等に基づく合同点検による危険箇所の対策を実施 国道169号、大和高田御所線 負担区分 国5.885/10・県4.115/10、 国5.5/10・県4.5/10	千円 61,453 (債務負担行為 ⑥ 65,100)	県土マネジメント部 道路マネジメント課
自転車周遊環境整備事業 県実施	自転車による観光交流や地域振興を図るため、自転車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備を推進 世界遺産周遊サイクルルート等の整備 自転車利用環境の整備 ほか 負担区分 国5.35/10・県4.65/10、 国4.5/10・県5.5/10	107,000	県土マネジメント部 道路マネジメント課
道路施設点検・診断事業 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、舗装、道路斜面等の点検を実施 負担区分 国5.885/10・県4.115/10、 国5.35/10・県4.65/10	119,951 (債務負担行為 ⑥ 410,550)	県土マネジメント部 道路マネジメント課
大和川流域総合治水対策推進事業 県実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良により総合治水対策を推進 広瀬川外11河川 負担区分 国2/3・県1/3、国1/2・県1/2	358,260 (債務負担行為 ⑥ 662,000)	県土マネジメント部 河川整備課
南部東部地域河川改良事業 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川 負担区分 国1/2・県1/2	35,000 (債務負担行為 ⑥ 80,000)	県土マネジメント部 河川整備課
河川情報基盤整備事業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 水位局の浸水対策や河川カメラの設置の検討 負担区分 国1/2・県1/2	7,292	県土マネジメント部 河川整備課
補助ダム堰堤改良事業 県実施	ダム管理設備改良設計及び工事 天理ダム、白川ダム 負担区分 国4/10・県6/10	6,397	県土マネジメント部 河川整備課
通常砂防事業 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 野迫川村柞原外24カ所 負担区分 国1/2・県1/2	337,529 (債務負担行為 ⑥～⑦ 800,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 五條市平沼田 負担区分 国1/2・県1/2	8,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 十津川村出谷外27カ所 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	511,279 (債務負担行為 ⑥ 574,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
都市公園整備事業 県実施	馬見丘陵公園 園路広場等改修 ほか 竜田公園 園路広場等改修 ほか 負担区分 国1/2・県1/2	184,140 (債務負担行為 ⑥ 27,000)	地域デザイン推進局 公園緑地課
奈良公園環境整備事業 県実施	老朽化した奈良公園のライトアップ設備を更新 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	16,900	地域デザイン推進局 奈良公園室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
土地改良事業（県営事業） 県実施	県営畑地帯総合整備事業 平群町上庄・梨本地区 負担区分 国55%・県32%・市町村6.5%・受益者6.5% 田原本町八田地区 負担区分 国50%・県27.5%・市町村12.5%・受益者10%	千円 47,240 (債務負担行為 ⑥ 73,000)	食と農の振興部 農村振興課
農地防災事業（県営事業） 県実施	県営ため池整備事業 香芝地区（香芝市） 負担区分 国55%・県34%・市町村又は受益者11%	31,500	食と農の振興部 農村振興課
奈良県木材生産推進事業 民間実施	木材安定供給団地での、長期間使用できる壊れにくい作業道（奈良型作業道）の重点開設等に対し補助 奈良型作業道重点開設 負担区分 国51%・県30%～37%・実施主体19%～12% 木材生産強化（利用間伐） 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	50,876	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
森林の多面的機能強化促進事業 民間実施	森林の多面的機能を高度に発揮する森林づくりを促進するため、集約化団地での利用間伐に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	63,062	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
林道整備事業 民間実施	林道改良 伊豆尾線 負担区分 国50%・県7%・実施主体43%	18,240	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
林道関連単独事業 市町村実施	県単独林道事業 負担区分 県1/2・市町村1/2	57,348	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
混交林誘導整備事業 〔森林環境保全〕 県実施	施業が放置された人工林について、森林の防災機能の向上を図るため、小面積の伐採、広葉樹等の植栽、周辺の環境整備、伐採木搬出を一体的に実施 負担区分 県（基金）10/10	153,652	水循環・森林・ 景観環境部 森と人の 共生推進課
森林資源適正管理推進事業 民間実施	森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	147,749	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課

6 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
牛感染性疾患拡大防止緊急支援事業 民間実施	牛感染性疾患の感染拡大防止のため、感染牛の処理や感染拡大防止対策に要する経費に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2	千円 29,200	食と農の振興部 畜産課

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
県有施設省エネ推進事業にかかる契約	令和6年度から 令和9年度まで 3,873,000		事業期間の確保のため	総 務 部 管 財 課
県営畑地帯総合整備事業にかかる契約	令和6年度 73,000		事業の早期進捗を図るため	食と農の振興部 農 村 振 興 課
災害防除事業にかかる契約	令和6年度 525,000		同 上	県土マネジメント部 道 路 マ ネ ジ メ ン ト 課
道路施設老朽化対策事業にかかる契約	令和6年度 1,660,050		同 上	県土マネジメント部 道 路 マ ネ ジ メ ン ト 課
交通安全対策事業にかかる契約	令和6年度 300,300		同 上	県土マネジメント部 道 路 マ ネ ジ メ ン ト 課
河川改良事業にかかる契約	令和6年度 742,000		同 上	県土マネジメント部 河 川 整 備 課
砂防事業にかかる契約	令和6年度から 令和7年度まで 800,000		同 上	県土マネジメント部 砂 防 ・ 災 害 対 策 課
急傾斜地崩壊対策事業にかかる契約	令和6年度 574,000		同 上	県土マネジメント部 砂 防 ・ 災 害 対 策 課
県立大学整備事業にかかる契約	令和6年度 581,823		事業期間の確保のため	文 化 ・ 教 育 ・ く ら し 創 造 部 教 育 振 興 課

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
都市公園整備事業にかかる契約	令和6年度 174,380	令和6年度 201,380	事業の早期進捗を図るため	地域デザイン推進局 公 園 緑 地 課

計数資料

令和5年度一般会計6月補正予算 歳入の款別内訳									
区分	令和5年度					令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	6月補正 予算案	合計	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	A	%	B	C=A+B	%	D	%	C-D	(C-D)/D
1 県 税	124,800	23.4	—	124,800	22.8	126,000	22.9	△1,200	△ 1.0
2 地方消費税清算金	60,183	11.3	—	60,183	11.0	54,438	9.9	5,745	10.6
3 地方譲与税	24,830	4.7	—	24,830	4.5	24,738	4.5	92	0.4
4 地方特例交付金	800	0.2	—	800	0.1	800	0.1	0	0.0
5 地方交付税	167,900	31.5	839	168,739	30.8	167,200	30.4	1,539	0.9
6 交通安全対策 特別交付金	300	0.1	—	300	0.1	300	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	745	0.1	255	1,000	0.2	1,595	0.3	△ 595	△37.3
8 使用料及び手数料	7,138	1.3	—	7,138	1.3	7,572	1.4	△ 434	△ 5.7
9 国庫支出金	56,998	10.7	10,683	67,681	12.4	73,719	13.4	△6,038	△ 8.2
10 財産収入	1,446	0.3	—	1,446	0.3	2,049	0.4	△ 603	△29.4
11 寄附金	195	0.0	—	195	0.0	278	0.1	△ 83	△29.7
12 繰入金	28,225	5.3	807	29,032	5.3	23,308	4.2	5,724	24.6
13 繰越金	500	0.1	—	500	0.1	500	0.1	0	0.0
14 諸収入	13,763	2.6	—	13,763	2.5	12,844	2.3	919	7.2
15 県債	45,095	8.5	2,234	47,329	8.6	54,969	10.0	△7,640	△13.9
合計	532,919	100.0	14,818	547,737	100.0	550,310	100.0	△2,573	△ 0.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

令和5年度一般会計6月補正予算 歳出の款別内訳									
区分	令和5年度					令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	6月補正 予算案	合計	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	A	%	B	C=A+B	%	D	%	C-D	(C-D)/D
1 議会費	1,183	0.2	—	1,183	0.2	1,130	0.2	53	4.7
2 総務費	23,882	4.5	733	24,615	4.5	23,427	4.3	1,188	5.1
3 文化・教育・ くらし創造費	40,345	7.6	259	40,604	7.4	34,794	6.3	5,810	16.7
4 福祉保険費	81,639	15.3	2,329	83,969	15.3	85,553	15.5	△ 1,584	△ 1.9
5 医療政策費	14,213	2.7	2,283	16,496	3.0	14,976	2.7	1,520	10.1
6 水循環・森林 ・景観環境費	7,635	1.4	491	8,126	1.5	8,695	1.6	△ 569	△ 6.5
7 雇用政策費	1,335	0.3	1,970	3,305	0.6	1,359	0.2	1,946	143.2
8 食と農の振興費	8,548	1.6	174	8,722	1.6	9,039	1.6	△ 317	△ 3.5
9 産業・観光振興費	15,261	2.9	670	15,931	2.9	17,989	3.3	△ 2,058	△ 11.4
10 県土マネジメント費	63,639	11.9	5,855	69,495	12.7	74,419	13.5	△ 4,924	△ 6.6
11 警察費	29,938	5.6	—	29,938	5.5	29,966	5.4	△ 28	△ 0.1
12 教育費	110,253	20.7	53	110,306	20.1	109,104	19.8	1,202	1.1
13 災害復旧費	1,818	0.3	—	1,818	0.3	6,367	1.2	△ 4,549	△ 71.4
14 公債費	78,042	14.6	—	78,042	14.2	80,975	14.7	△ 2,933	△ 3.6
15 諸支出金	54,987	10.3	—	54,987	10.0	52,318	9.5	2,669	5.1
16 予備費	200	0.0	—	200	0.0	200	0.0	0	0.0
合計	532,919	100.0	14,818	547,737	100.0	550,310	100.0	△ 2,573	△ 0.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

令和5年度一般会計6月補正予算 性質別内訳

区分		令和5				
		当初予算額			6月補正予算案	
		総額 (A)	構成比 %	一般財源 (B)	総額 (C)	一般財源 (D)
義務的経費	人件費	138,472	26.0	116,661	15	—
	うち退職手当	6,713	1.3	5,883	—	—
	うち退職手当以外	131,759	24.7	110,778	15	—
	扶助費	15,229	2.9	6,662	1,803	—
	公債費	77,731	14.6	77,040	—	—
	計	231,432	43.4	200,363	1,818	—
投資的経費	普通建設事業費	71,809	13.5	10,999	6,262	389
	補助事業	29,680	5.6	2,284	5,892	316
	うち一般公共事業費	23,546	4.4	1,487	5,892	316
	その補助建設事業の費	6,134	1.2	797	—	—
	単独事業	26,075	4.9	7,480	369	73
	うち単独公共事業費	10,942	2.1	3,679	320	68
	うち単独建設事業費	15,133	2.8	3,801	50	5
	国直轄事業費負担金	12,356	2.3	1,235	—	—
	受託事業	3,698	0.7	—	—	—
	災害復旧事業費	1,827	0.3	112	—	—
	計	73,636	13.8	11,111	6,262	389
一般施策的経費	物件費	19,207	3.6	13,431	1,991	1
	維持補修費	5,767	1.1	4,231	—	—
	補助費等	163,825	30.7	142,252	4,097	232
	うち県税交付金等	54,964	10.3	54,964	—	—
	出資金	23	0.0	—	—	—
	貸付金	3,284	0.6	112	—	—
	積立金	5,379	1.0	2,373	650	217
	繰出金	30,167	5.7	16,785	—	—
	予備費	200	0.0	200	—	—
計	227,851	42.8	179,383	6,738	450	
合計	532,919	100.0	390,857	14,818	839	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(単位 百万円)

年度	令和4年度					比較増減				
	合計			当初予算額		総額 (E)-(G)	増減率 %	一般財源 (F)-(H)	増減率 %	
総額 (E=A+C)	構成比 %	一般財源 (F=B+D)	総額 (G)	構成比 %	一般財源 (H)					
	138,487	25.3	116,661	143,305	26.0	121,279	△ 4,818	△ 3.4	△ 4,618	△ 3.8
	6,713	1.2	5,883	11,314	2.1	10,214	△ 4,601	△ 40.7	△ 4,331	△ 42.4
	131,775	24.1	110,778	131,991	24.0	111,065	△ 217	△ 0.2	△ 287	△ 0.3
	17,032	3.1	6,662	15,391	2.8	6,688	1,641	10.7	△ 26	△ 0.4
	77,731	14.2	77,040	80,664	14.7	79,744	△ 2,934	△ 3.6	△ 2,704	△ 3.4
	233,250	42.6	200,363	239,361	43.5	207,711	△ 6,110	△ 2.6	△ 7,348	△ 3.5
	78,071	14.3	11,388	79,255	14.4	10,995	△ 1,184	△ 1.5	393	3.6
	35,572	6.5	2,600	39,841	7.2	2,670	△ 4,269	△ 10.7	△ 70	△ 2.6
	29,439	5.4	1,803	34,268	6.2	1,954	△ 4,829	△ 14.1	△ 151	△ 7.7
	6,134	1.1	797	5,573	1.0	716	560	10.1	81	11.3
	26,444	4.8	7,553	24,119	4.4	7,079	2,325	9.6	474	6.7
	11,261	2.1	3,747	11,158	2.0	3,417	104	0.9	331	9.7
	15,183	2.7	3,806	12,962	2.4	3,663	2,221	17.1	143	3.9
	12,356	2.3	1,235	12,978	2.4	1,246	△ 621	△ 4.8	△ 11	△ 0.9
	3,698	0.7	—	2,317	0.4	—	1,381	59.6	—	—
	1,827	0.3	112	6,368	1.2	277	△ 4,541	△ 71.3	△ 165	△ 59.5
	79,898	14.6	11,500	85,623	15.6	11,272	△ 5,725	△ 6.7	228	2.0
	21,198	3.9	13,432	19,944	3.6	12,331	1,254	6.3	1,101	8.9
	5,767	1.1	4,231	5,383	1.0	4,014	384	7.1	218	5.4
	167,921	30.7	142,484	165,767	30.1	139,065	2,154	1.3	3,419	2.5
	54,964	10.0	54,964	52,290	9.5	52,290	2,674	5.1	2,674	5.1
	23	0.0	—	28	0.0	—	△ 5	△ 17.8	—	—
	3,284	0.6	112	3,168	0.6	113	116	3.7	△ 1	△ 0.8
	6,029	1.1	2,590	5,926	1.1	2,265	103	1.7	325	14.3
	30,167	5.5	16,785	24,911	4.5	17,237	5,257	21.1	△ 453	△ 2.6
	200	0.0	200	200	0.0	200	0	0.0	0	0.0
	234,589	42.9	179,833	225,327	40.9	175,224	9,262	4.1	4,609	2.6
	547,737	100.0	391,696	550,310	100.0	394,208	△ 2,573	△ 0.5	△ 2,511	△ 0.6

Ⅱ 条 例

1 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の特例を廃止するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

2 奈良県税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、自動車税の環境性能割の税率区分を見直すため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和6年1月1日（一部 公布の日等）

3 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行条例の一部を改正する条例

農林水産省関係畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の改正に伴い、畜産業用車庫等について、畜舎等の敷地に関する安全上必要な制限の付加を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

4 奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例

道路交通法の改正に伴い、特定小型原動機付自転車の運転による交通の危険を防止するための講習に係る手数料を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

5 奈良県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める規則の改正に伴い、信号機に関する基準を見直すため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

6 知事の退職手当の特例に関する条例

今後、県政全般にわたり行財政改革を進めていくに当たり、組織の長たる知事としての覚悟と姿勢を示すため、知事の退職手当を支給しないことに関し必要な事項を定めようとするものである。

施行期日 公布の日

Ⅲ 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	奈良市、橿原市、桜井市、五條市、 生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、 平群町、斑鳩町、田原本町、広陵町、 下市町	千円 754,538	25/100 15/100	千円 87,272
			12.5/100	
			11.25/100	
			11/100 10/100	
			9/100 8.25/100	
			8/100 6.5/100	
(仮称)奈良インターチェンジ 周辺整備事業	奈良市	2,029,000	2/9 20.575/100	417,517
急傾斜地崩壊 対策事業	奈良市、桜井市、五條市、生駒市、 宇陀市、山添村、曾爾村、高取町、 明日香村、下市町、黒滝村、 野迫川村、十津川村、下北山村、 上北山村、川上村、東吉野村	1,326,932	2/10 1/10 1/20	134,646
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、 天理市、橿原市、桜井市、五條市、 御所市、生駒市、香芝市、葛城市、 宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、 安堵町、川西町、三宅町、田原本町、 高取町、明日香村、上牧町、王寺町、 広陵町、河合町、吉野町、大淀町、 下市町	4,406,000	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	915,000
奈良公園施設 魅力向上事業	奈良市	6,300	1/3 1/6	1,100

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	国宝興福寺五重塔素屋根建設工事
工 事 場 所	奈良市登大路町
工 事 期 間	契約締結の日から令和6年7月31日まで
契 約 金 額	2,145,000,000円
契約の相手方	清水・尾田・中和特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市大宮町七丁目1番33号 清水建設株式会社 奈良営業所 所長 正 井 洋

3 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	一般国道169号高取バイパス（仮称）清水谷高架橋上部工事 日本ファブテック株式会社 大阪営業所	
工 事 期 間	契約締結の日から令和5年9月29日まで	
契 約 金 額	変 更 前	633,983,900円
	変 更 後	635,459,000円

4 生駒警察署新庁舎整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	生駒警察署新庁舎新築工事（建築工事）
工 事 場 所	生駒市壱分町
工 事 期 間	契約締結の日から令和6年9月30日まで
契 約 金 額	1,210,000,000円
契約の相手方	ピーエス三菱・中村建設特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市本子守町1番地の1 株式会社ピーエス三菱 奈良営業所 所長 小 椋 博文

5 県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について

教育用機器の名称	電子黒板一式
取 得 金 額	109,990,833円
取 得 の 相 手 方	大和高田市根成柿238番地1 タカダデンキ株式会社 代表取締役 河 本 光 市

IV 報 告

1 令和4年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	157	55,283,806	52,724,554	2,559,252	施工方法の検討、用地補償交渉及び地元調整の難航等による
事故繰越	2	358,768	349,592	9,176	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業主体の工事が遅延したこと等による
計	159	55,642,574	53,074,146	2,568,428	

2 令和4年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	1	115,000	115,000	—	地元調整の難航による
事故繰越	1	21,221	21,200	21	地元調整の難航による
計	2	136,221	136,200	21	

3 令和4年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
用水供給施設建設事業	1	1,453,000	1,453,000	—	施工方法の検討等による

4 令和4年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道建設事業	1	1,552,744	1,552,744	—	施工方法の検討等による
ポンプ場事業 [営業費用]	1	7,810	7,810	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、部品の納入が遅延したことによる

- 5 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について
- 6 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について
- 7 一般財団法人かがやきホームの経営状況の報告について
- 8 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について
- 9 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について
- 10 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について
- 11 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について
- 12 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について
- 13 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について
- 14 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について
- 15 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について
- 16 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について
- 17 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について
- 18 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 19 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 20 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、自動車税の環境性能割の特例措置を見直す等のための所要の改正
令和5年3月31日専決 〕

- ・半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

〔 半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の改正に伴い、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税の対象を変更する等のための所要の改正
令和5年3月31日専決 〕

- ・地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

〔 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令の改正に伴い、地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の特例措置の適用期限を延長するための所要の改正
令和5年3月31日専決 〕

- ・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 17件
損害賠償額 2,415,385円 〕

21 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・ 奈良県事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例
〔 宅地造成等規制法等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和5年5月25日専決 〕
- ・ 奈良県こども・子育て支援推進会議条例等の一部を改正する条例
〔 子ども・子育て支援法等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和5年3月31日専決 〕
- ・ 奈良県旅館業の業務の適正な運営の確保等に関する条例等の一部を改正する条例
〔 博物館法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和5年3月31日専決 〕
- ・ 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 1件)
- ・ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 7件
損害賠償額 810,933円 〕

【令和4年度議案】

V 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・ 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第9号）
(県債の確定に伴う財源更正 令和5年3月31日専決)